

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245437	三重県	紀北町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食（調理）			64.3%	71.6%
学校給食（運搬）			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設規模が小さく、導入メリットがないため。	0		17.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	施設規模が小さいので導入メリットがないため。	1		26.8%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		26.2%	51.3%
海水浴場	4	1	25.0%		0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.5%	86.7%
休業施設（公民館、遊・山の駅等）	1	0	0.0%	地元業者との委託契約を締結し、管理運営しているため。	0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	施設規模が小さく、施設も古いため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	小規模施設であるため。	3		4.8%	19.8%
博物館（博物館、資料館、郷土館等）	2	0	0.0%	施設規模が小さく、入場料も無料であるため、導入メリットがないため。	2		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	施設規模が小さく、導入メリットがないため。	3		8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、研修所等（最少の部を含む）	1	0	0.0%	地元業者へ管理業務を委託しているため。	0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設が広く、修繕等の経費が掛っており、養護老人ホームを併設していることから、導入は困難であるため。	1		50.0%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用頻度が少ない施設であるため、導入メリットがないため。	0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成30年度

移行時期

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

検討状況

実施しない理由

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

令和2年10～12月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%